

平成19年度

財 務 諸 表

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第4期事業年度

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成20年3月31日現在)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,902,400
建物	17,327,832	
減価償却累計額	3,289,556	14,038,276
構築物	550,679	
減価償却累計額	232,299	318,380
機械装置	105,934	
減価償却累計額	40,739	65,195
工具器具備品	3,874,865	
減価償却累計額	2,244,383	1,630,482
図書		3,718,484
美術品・收藏品		53,196
船舶	12,597	
減価償却累計額	7,562	5,035
車両運搬具	8,969	
減価償却累計額	5,858	3,110
有形固定資産合計		34,734,561

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,001
電話加入権		949
特許権仮勘定		45,345
無形固定資産合計		58,295

3 投資その他の資産

投資有価証券		700,234
預託金		39
投資その他の資産合計		700,273

固定資産合計

35,493,131

II 流動資産

現金及び預金		3,575,716
未収学生納付金収入		41,439
有価証券		300,082
たな卸資産		5,277
その他の流動資産		298,577

流動資産合計

4,221,093

資産合計

39,714,225

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

625,121

資産見返寄附金

519,120

資産見返物品受贈額

3,657,066

4,801,309

長期リース債務

385,525

固定負債合計

5,186,834

II 流動負債

運営費交付金債務

564,340

寄附金債務

1,885,452

前受受託研究費等

129,306

前受金

432,524

預り金

40,163

未払金

1,267,031

リース債務

161,414

未払費用

1,498

未払消費税等

13,049

流動負債合計

4,494,781

負債合計

9,681,615

純資産の部

I 資本金

政府出資金

28,576,589

資本金合計

28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金

4,249,532

損益外減価償却累計額(一)

△3,863,043

資本剰余金合計

386,489

III 利益剰余金

(教育研究の質の向上及び組織  
運営の改善に係る)積立金

540,566

積立金

68,661

当期末処分利益

460,303

(うち当期総利益

460,303)

利益剰余金合計

1,069,530

純資産合計

30,032,609

負債純資産合計

39,714,225

**損 益 計 算 書**  
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位:千円

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費	1,200,285		
研究経費	1,173,445		
教育研究支援経費	341,999		
受託研究費	1,254,281		
受託事業費	53,232		
役員人件費	57,261		
教員人件費	4,499,762		
職員人件費	1,781,484	10,361,753	
一般管理費		658,211	
財務費用			
支払利息	4,095	4,095	
<b>経常費用合計</b>			<u>11,024,060</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		4,973,425	
授業料収益		2,982,699	
入学金収益		474,972	
検定料収益		95,870	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	274,471		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,087,007	1,361,478	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	53,618		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	1,500	55,118	
寄附金収益		392,283	
施設費収益		480,886	
補助金等収益		54,901	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	105,413		
資産見返寄附金戻入	124,337		
資産見返物品受贈額戻入	80,307	310,058	
財務収益			
受取利息	10,975		
為替差益	50	11,026	
雑益			
財産貸付料収入	64,382		
研究関連収入	101,951		
手数料収入	11,514		
その他の雑益	59,115	236,963	
<b>経常収益合計</b>			<u>11,429,684</u>
<b>経常利益</b>			405,623
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		4,932	4,932
<b>臨時利益</b>			
資産見返運営費交付金等戻入		914	
資産見返寄附金戻入		1,143	
資産見返物品受贈額戻入		2,874	4,932
<b>当期純利益</b>			405,623
<b>目的積立金取崩額</b>			<u>54,679</u>
<b>当期総利益</b>			<u><u>460,303</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

単位:千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,872,639	
人件費支出	△ 6,649,040	
その他の業務支出	△ 682,293	
運営費交付金収入	5,238,914	
授業料収入	2,895,528	
入学金収入	466,230	
検定料収入	95,870	
受託研究等収入	1,166,329	
受託事業等収入	34,352	
補助金等収入	54,447	
寄附金収入	513,287	
財産の賃貸等による収入	64,296	
その他の業務収入	172,445	
預り科学研究費補助金等の減少	△ 12,328	
預り金の増加	3,619	
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,021	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△ 10,400,000	
定期預金払戻による収入	8,600,000	
有価証券の売却による収入	299,544	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,055,672	
施設費による収入	716,205	
小計	△ 1,839,923	
利息及び配当金の受取額	10,864	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,829,059	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 159,728	
小計	△ 159,728	
利息の支払額	△ 4,105	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,833	
IV 資金減少額	△ 1,503,871	
V 資金期首残高	3,279,588	
VI 資金期末残高	1,775,716	

利益の処分に関する書類  
(平成21年1月8日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			460,303,065
当期総利益	460,303,065		
II 利益処分類			
積立金	35,393,310		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	424,909,755	424,909,755	460,303,065

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位：千円

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	10,361,753	
一般管理費	658,211	
財務費用	4,095	
臨時損失	4,932	11,028,993

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,982,699	
入学金収益	△ 474,972	
検定料収益	△ 95,870	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	△ 274,471	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 1,087,007	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)	△ 53,618	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 1,500	
寄附金収益	△ 392,283	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 77,207	
資産見返寄附金戻入	△ 124,337	
財務収益	△ 11,026	
財産貸付料収入	△ 64,382	
手数料収入	△ 11,514	
その他の雑益	△ 59,115	
臨時利益	△ 2,057	△ 5,712,064

業務費用合計 5,316,928

## II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	937,549	
損益外固定資産除却相当額	64,823	1,002,372

## III 引当外賞与増加見積額

△ 4,393

## IV 引当外退職給付増加見積額

△ 11,843

## V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	60,848	
政府出資の機会費用	372,147	432,996

## VI 国立大学法人等業務実施コスト

6,736,061



## <重要な会計方針>

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- |   |     |                              |
|---|-----|------------------------------|
| 退職一時金に充当される運営費交付金                         | ・・・ | 費用進行基準                       |
| 文部科学省が指定する特別教育研究経費、<br>特殊要因経費に充当される運営費交付金 | ・・・ | 文部科学省が指定する業務<br>達成基準又は費用進行基準 |

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	装	置	3～14年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

## 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の期末日における利回りを参考に1.275%で計算している。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

### 会計方針の変更

(貸借対照表における純資産の表示)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額)

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが4百万円減少しております。

### 追加情報

(退職給付引当金)

従来、教職員の退職給付に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を退職給付引当金として計上しておりましたが、平成19年9月11日付けの就業規則の改定により、平成20年4月1日より退職給付を行わなくなったため、退職給付引当金は計上しないこととなりました。

(賞与引当金)

従来、教職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を賞与引当金として計上しておりましたが、平成19年9月11日付けの就業規則の改定により、平成20年4月1日より賞与の支給を行わなくなったため、賞与引当金は計上しないこととなりました。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 408,375千円  
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 5,180,458千円  
 (3) 減損の認識

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	名古屋市昭和区御器所 町字木市29番地 他	949千円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復が見込めないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,575,716千円
うち、定期預金	1,800,000千円
資金期末残高	1,775,716千円

(2) 重要な非資金取引

- ① 無償譲与による資産の取得 164,371千円  
 ② ファイナンス・リースによる資産の取得 27,083千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額784千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	翌期以降支払金額
名古屋工業大学総合研究棟20号館他改修設計業務	18,375千円	18,375千円
名古屋工業大学総合研究棟20号館他改修設備設計業務	10,815千円	10,815千円

(重要な後発事象)

記載すべき事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。  
 ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。